

今帰仁村水道事業経営戦略

団 体 名 : 今帰仁村

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和51年 9月25日(簡易水道事業)	計画給水人口	9,940 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用企業(全部適用) 適用年月日:平成29年4月1日	現在給水人口	8,804 人
		有収水量密度	0.3089 千m ³ /ha

② 施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input checked="" type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	3か所	管路延長	225.53 千m
	配水池設置数	12か所		
施設能力	4,344 m ³ /日	施設利用率	85.45 %	

③ 料金

料金体系の概要・考えの方	本村の水道料金は、基本料金と使用した水量に対して料金が加算される超過料金(従量料金)の合計額にメーター使用料(口径別)を加算出しています。現行の料金体系は以下(料金表)のとおりです。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和 4 年 6 月

今帰仁村水道料金表

種別	用途	基本料金 (1ヶ月につき)		超過料金	
		水量	料金	1m ³ につき	
専給水装置	一般用 (家事用)	8m ³	1,338 円	9 m ³ ~ 20 m ³	167 円
				21 m ³ ~ 40 m ³	192 円
				41 m ³ ~ 100 m ³	217 円
				101 m ³ 以上	232 円
	営業用	10m ³	1,768 円	11 m ³ ~ 30 m ³	209 円
				31 m ³ ~ 50 m ³	236 円
				51 m ³ ~ 100 m ³	259 円
				101 m ³ ~ 300 m ³	284 円
				301 m ³ ~ 500 m ³	309 円
				501 m ³ ~ 1000 m ³	334 円
	官公署用	10m ³	1,901 円	11 m ³ ~ 30 m ³	212 円
				31 m ³ ~ 50 m ³	244 円
51 m ³ ~ 100 m ³				269 円	
101 m ³ ~ 300 m ³				295 円	
301 m ³ ~ 500 m ³				321 円	
501 m ³ ~ 1000 m ³				346 円	
臨時用	1m ³		550 円		
共用給水装置	家事共用	8m ³	1,705 円	一般用(家事用)と同じ	
施設消火栓	演習用	1個1回3分ごとにつき		632 円	

メーター使用料金表

口径	使用料金(1個1ヶ月につき)
13 mm	40 円
20 mm	71 円
25 mm	90 円
40 mm	465 円

口径	使用料金(1個1ヶ月につき)
50 mm	2,403 円
75 mm	2,986 円
100 mm	4,383 円

$$\text{水道料金} = (\text{水道使用料} + \text{メーター使用料}) \times 1.1 (\text{消費税} 10\%)$$

* 1円未満の端数が生じた場合は切り捨て

④ 組織

本村の水道事業は1課2係、職員5人で業務を行っていますが、本村の給水区域は起伏が多い事。また、村の北東1.5km海上の古宇利島があり、8箇所増圧ポンプ場及び12箇所の配水池が点在しているため、管理範囲が広く職員1人あたりの業務負担が大きい状況です。

年齢別の職員数をみると、若手職員が増えてきており人材育成が必要です。しかし、3年毎に人事異動がありノウハウの蓄積がしづらい事が問題です。

各係の主な業務内容は次のとおりです。

- ・業務係・・・予算決算等及び日常の経理処理、水道料金徴収などの業務
- ・工務係・・・施設の維持管理、工事に関する事などの業務

年齢別構成（単位：人）

年齢	業務係	工務係	合計
61歳～	人	人	人
51～60歳	1人	人	1人
41～50歳	人	1人	1人
31～40歳	人	1人	1人
～30歳	1人	1人	2人
合計	2人	3人	5人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

本村は簡易水道事業として5地区に給水を行ってききましたが、区域が多い事により施設管理及び事務効率が悪く、多大な時間や事業費がかかっていました。事業費削減等を図るため次の統廃合を推進してきました。それでも給水収益で費用を賄うことができなかったため、令和4年6月に料金改定を行いました。

	当初	平成14年	平成18年	平成29年
区域	5区域	4区域	3区域	全域
ポンプ場	10箇所	10箇所	10箇所	8箇所
配水池	14箇所	14箇所	14箇所	12箇所

- ※ 5区域（諸志・謝名・仲宗根・天底・湧川）地区
- ※ 4区域（諸志・仲宗根・天底・湧川）地区
- ※ 3区域（諸志・天底・湧川）地区

民間活用については、休日の施設点検業務を外部委託しています。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

本村水道事業の経営状態について、令和5年度の経営比較分析表を用いて分析すると、以下のとおりです。

- ・経常収支比率は令和4年度以降に100%を超えており、経常的な費用を水道料金等の収益で賄っていることを示しています。しかし令和5年度は106%と100%に近い数値で推移しています。また、累積欠損金比率が、類似団体と比較して高いため、今後も収益の確保及び費用の削減が必要です。
- ・管路の状況について、有形固定資産減価償却率は30.88%（類似団体51.38%）、経年化率は13.43%（類似団体21.60%）、管路更新率は0.33%（類似団体0.56%）となっており、簡易水道の統合に向けた施設整備（更新）を行ってきたため類似団体と比べても低い値となっており、老朽化の状況は改善されているといえます。しかし、水道施設が点在していることから規模に比べ保有している資産が多い状態にあり、今後も法定耐用年数を経過する施設等も多く財源の確保が必要です。
- ・一方、施設整備の影響により企業債の発行が増加したため、企業債残高対給水収益比率が607.57%（類似団体515.14%）と類似団体を大きく上回っています。また、累積欠損金比率が96.72%（類似団体27.85%）とこちらも類似団体を大きく上回っており、経営圧迫の状況が続く見込みであることが大きな懸念となります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

社名： 今福仁村

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
法適用	水道事業	水道給水事業	A8	非設置	9,286	39.94	232.50
資金下引比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 単価(円)		現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
-	88.83	100.00	3,720		8,804	39.93	220.49

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経費収支比率 本年度は106%以上となり、年々比率は増加傾向にあり類似団体に比べて高くなる。一般会計からの繰入金、経費削減等による経費削減に起因し、繰入金比率が減少している。平成26年度から赤字が続いているため累積欠損金が全額平均及び類似団体を大きく上回っている。
- ② 流動比率 全国平均及び類似団体を大幅に下回っているのは、企業債返済の元利償還金が多額にのぼっているためである。
- ③ 企業債償還対給水収益比率 平成28年度の上水道への統合のため国庫補助と企業債等を資本に建設改良工事を実施してきたため高い比率となっている。年々比率は下落傾向にあり類似団体に近づいてきたが、新築の借入れもあり、施設の計画的な更新が必要である。
- ④ 料金回収率 料金決定(R4、R5)より上回っており、全国平均及び類似団体より昨年度より上回っている。今後も維持管理費の削減に努める。
- ⑤ 給水原価 類似団体より下回っているが、全国平均より高くなっている。
- ⑥ 加配利率 全国平均、施設が有効的に利用され上回っていることから、施設が有効的に利用されている。
- ⑦ 有収率 前年度より1.59%低下しており、全国平均及び類似団体より上回っている。引き続き漏水調査を徹底し、今年度は95%を目標に効率向上を図る。

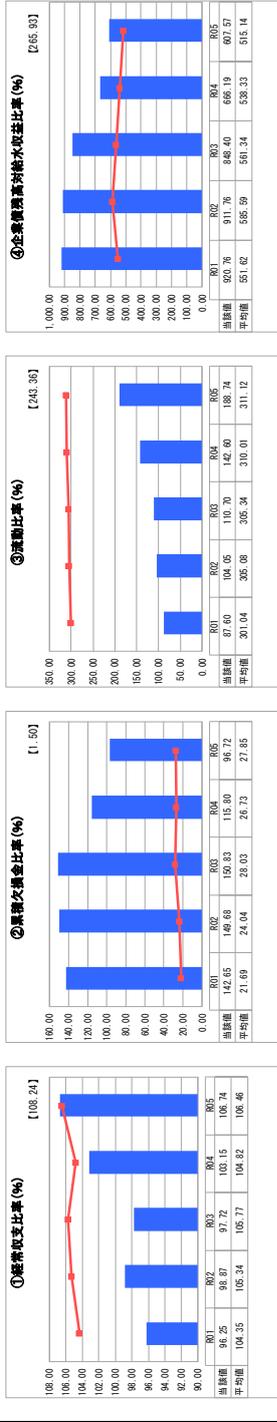
2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率 平成28年度までに前年度の統合に向けた施設等を更新してきたため、全国平均、類似団体と比べて数値が高い。老朽化率 全国平均及び類似団体より下回っているが、前年度更新の増加により増加している。また、類似団体に比べて更新費が増加しているため、更新費の増加が影響している。今後、更新費の増加が影響していることから、更新費の削減に努める。

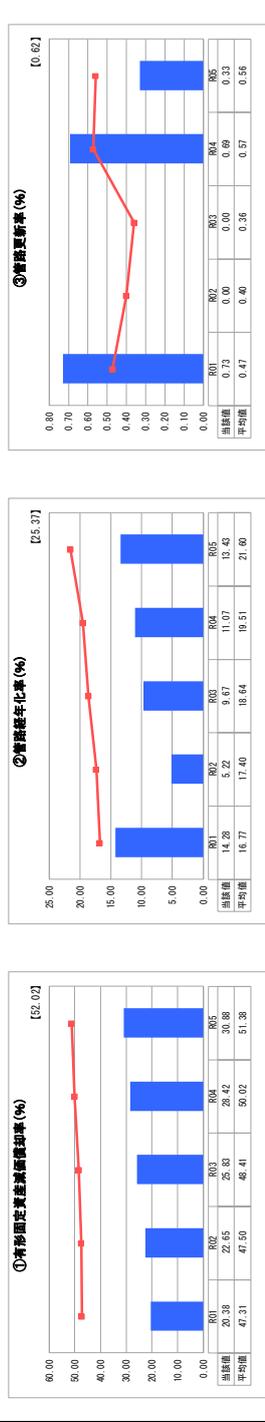
全体総括

人員削減等の回度的経費や多額の固定資産減価償却費、企業債元金償還等が影響を及ぼしている状況であり、今後も経営を圧迫している。令和4年度水道料金改定による給水収益の増加とともに、経営の向上、繰入金の減少等の削減、今後も努力し経営の健全化に努める。

1. 経営の健全性・効率性



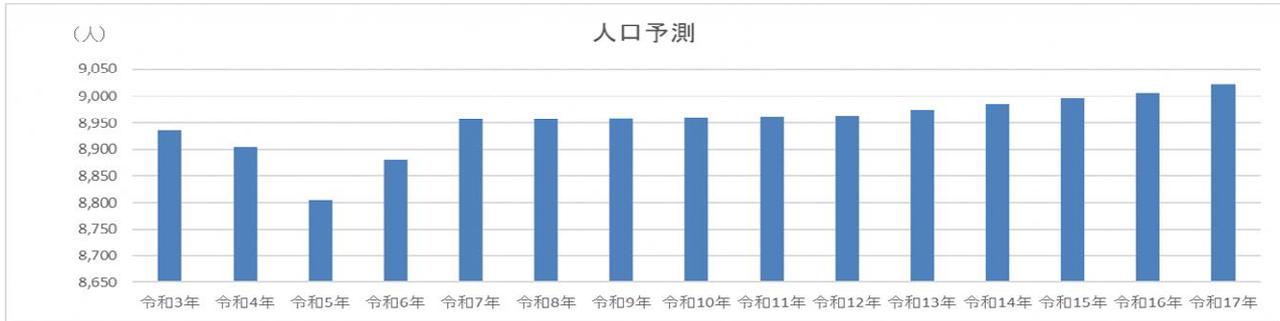
2. 老朽化の状況



2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

本村の給水人口は令和3年度の実績値8,937人から令和17年度に9,023人となり86人増加する見通しです。
 ※推計の基本となる村内人口は「今帰仁村水道事業基本計画」の予測値を参考にしています。



(2) 水需要の予測

用途別の水需要を以下の通り予測します。

- 家庭用・・・給水人口の予測2-(1)に連動して増加する見通しです。
- 営業用・・・令和7年度7月下旬にテーマパークが開業することにより年間18,250m³の増加を見込んでいます。近隣にホテルの建設予定があり、さらなる水需要が望めますが、開業時期及び水量の予測ができないため、本経営戦略では加味していません。
- 官公署用・・・これまでと同水準を見込む
- 共用・・・これまでと同水準を見込む
- 臨時用・・・これまでと同水準を見込む



(3) 料金収入の見通し

用途別の給水収益は、水需要2-(2)と同様に推移する見通しです。令和4年度の料金改定により令和4年度から令和5年度は黒字決算となりましたが、令和6年度から令和7年度にかけて沖縄県企業局からの受水費の値上及び昨今の物価高騰により令和6年度から、赤字に転落する見通しです。
 次の料金収入の見通しグラフには、令和8年6月より1m³あたり税込み36.81円（沖縄県企業局からの受水費値上単価）の料金改定したグラフを記載しています。



(4) 組織の見直し

組織、職員数とも現行の体制を予定しています。また外部研修等を活用し、技術職員や経理職員の育成を努めていきます。少ない職員数で運営しているのは効率的であるといえますが、職員一人当たりの負担が大きいともいえます。職員負担を抑え、水道サービスを向上させるためには増員することが望ましいが、収益状況を踏まえると厳しい状況にあり、必要に応じ民間委託を検討します。

3. 経営の基本方針

本村水道事業の基本理念は以下のとおりです。

基本理念「安全で安心な水を安定して供給する水道」

基本理念のもとに、厚生労働省の「新水道ビジョン」内に掲げられている「安全」「強靱」「持続」という3つの観点を踏襲し、以下の通り基本方針を設定します。

- 安全・・・安全で安心して飲める水道
 - 安全な水の供給（水質管理の強化、実測調査による把握、水安全計画の実施、給水装置の適正な管理）
- 強靱・・・強靱な水道システムの構築
 - 安定供給のための施設整備（配水管の整備、基幹管路の耐震化、重要施設の耐震化）
 - 災害対策の推進（応急給水、復旧体制の整備）
 - 水道施設監視システムの構築（遠方監視制御設備、計装設備及び監視カメラの整備）
- 持続・・・いつまでも持続出来る水道
 - お客さまサービスの向上（貯水槽水道設置者に対する管理状況調査の推進等）
 - 経営の健全化（経営改善の推進、計画的な投資、経営戦略の見直し、事業計画の見直し、水道事業ガイドラインの活用）
 - 組織体制・技術の継承（ベテラン職員の活用等による技術力の確保及び強化）
 - 水道使用者とのコミュニケーション推進（浄水場見学の促進）
 - 環境に配慮した事業運営（建設副産物のリサイクル推進）

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安心・安全な水の安定供給が行えるよう、災害等に強い設備整備のため計画的な更新工事を行います。
-----	--

令和9年度までは、策定済みの「簡易水道施設整備補助事業に係る年度別整備計画」を基に整備事業費を見込んでいます。令和9年度から令和18年度は提出予定の「簡易水道施設整備補助事業に係る年度別整備計画」、それ以降は保有固定資産の法定耐用年数を経過した資産の更新を行う予定です。ただし、2019年以降に布設した管路につきましては日々の点検等の予防保全により長寿命化を図ることにより60年で更新する予定です。各年度の事業費の以下のとおりです。

計画期間内の整備事業費（投資見込額）（単位：千円） ※消費税込み

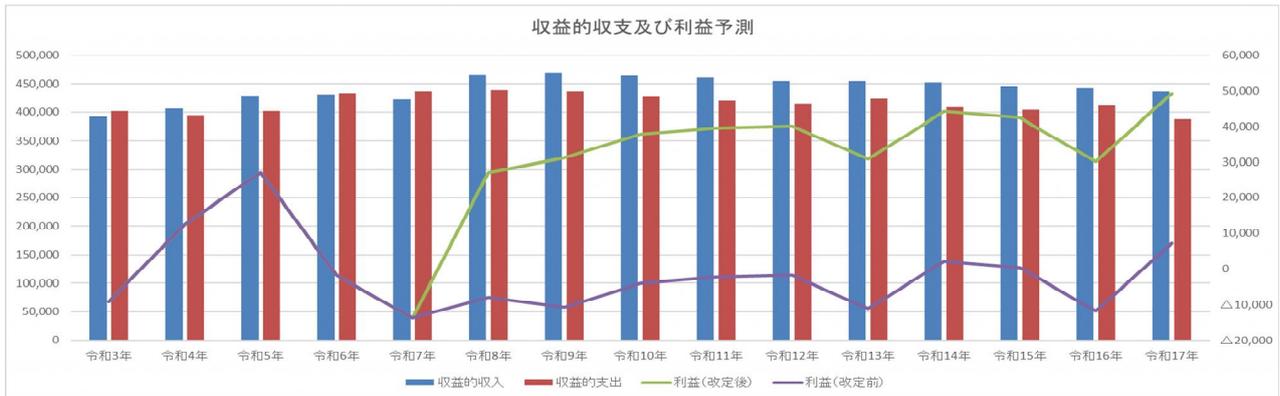
年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
取水施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
導水施設	14,401	12,000	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水施設	0	0	0	43,870	11,556	0	0	0	0	0
送水施設	3,423	2,852	0	0	0	0	0	0	0	0
配水施設	162,176	135,148	40,900	105,130	153,444	159,000	410,000	113,000	238,000	197,000
中央監視施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計	180,000	150,000	40,900	149,000	165,000	159,000	410,000	113,000	238,000	197,000

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	水道事業の健全な運営を行うために料金の改定等を行い、累積欠損金の解消に努めます。
-----	--

財源積算の考え方は以下のとおりです。

- ・料金収入・・・前述「2.将来の事業環境（3）料金見通し」のとおり、令和8年6月に料金改定（税込47円/m³）として試算
- ・企業債・・・補助事業の50%
- ・繰入金・・・統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費の1/2及び地方公営企業法適用に要する経費の1/2（元利償還金）
- ・国庫補助・・・補助事業の50%



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

主な経費積算の考え方は以下のとおりです。

- ・委託料・・・令和7年度予算額及び定期的に発生予定の額
- ・修繕費・・・過去3年（令和3～令和5年度）決算額の平均
- ・受水費・・・（年間配水量（予測）-地下水などの自己水源（過去3年平均））×受水単価で算出した額
- ・人件費・・・令和7年度予算額
- ・動力費・・・令和7年度予算額に、毎年度物価上昇率1%を加味した額

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※・料金収入・・・前述「2.将来の事業環境（2）水需要の予測」のとおり、令和7年7月のテーマパークの開業予定につき、近隣にホテルの建設予定があり水需要は増加する予定です。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	沖縄県の水道広域化に関する取組に沿って検討・実施していきます。現在は県主催の各種勉強会等に参加したり、周辺自治体との情報共有を行ったりすることで実現に向けたノウハウを蓄えているところです。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等の 導入 等)	現在、休日の施設管理を民間に委託していますが、今後は委託範囲の拡大等を検討することで業務の効率化を図っていきます。 包括的民間委託については効率性を計りながら、可能な業者を探していきます。 PPP/PFIについては可能な業者を探していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	各地区の簡易水道を統合した現在の状況に合わせてアセットマネジメントを策定していきます。そのなかで中長期の更新需要見通しを試算していき、ダウンサイジングや長寿命化計画等によりトータルコストの縮減や平準化を図っていきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	地理的状況や人口推測などを踏まえ、将来的に必要な供給能力に見合う施設サイズに合わせていくために、施設廃止・統合による抜本的な施設規模の適正化を図っていきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の施設・設備更新をおこなっていくなかで、経済性の優れた管に代替したりする、など需要に応じた合理的な整備を検討していきます。
そ の 他 の 取 組	検針業務の効率化並びにお客様サービスの向上のため、水道スマートメータの導入を検討します。

② 財源についての検討状況等

料	金	収支見込みを定期的に査定し、適正な料金設定の検討を継続的に行っていきます。また、滞納整理の強化及び納付しやすい環境整備を行うことで収納率向上を図っていきます。	
企	業	債	収入に応じた償還可能額とのバランスを取りながら、過大な発行を行わないように管理していきます。
繰	入	金	今後も、総務省が示している繰出基準に応じて算定します。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組			施設統合により、遊休資産が発生した場合、売却や貸付による収入増を図ります。
その他の取組			特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本村では、策定した本計画についてPDCAサイクルに基づき計画の進捗管理を行うとともに、今後の社会情勢・経営状況等による計画変更などの事態も踏まえて5年後に見直しを行います。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度	前年度												
資本的 収入	1. 企業債		75,000	119,600	90,000	75,000	20,400	74,400	82,300	79,500	205,000	56,300	116,900	95,900	
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金		44,606	44,852	44,590	44,058	42,425	42,669	43,291	45,981	46,670	47,161	46,552	45,757	
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金		75,000	119,600	90,000	75,000	20,450	74,500	82,500	79,500	205,000	56,498	117,013	96,001	
	7. 固定資産売却代金			1	1										
	8. 工事負担金														
	9. その他			1	1										
	計 (A)		194,606	284,054	224,592	194,058	83,275	191,569	208,091	204,981	456,670	159,959	280,465	237,658	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)		194,606	284,054	224,592	194,058	83,275	191,569	208,091	204,981	456,670	159,959	280,465	237,658	
	1. 建設改良費		182,652	284,798	222,420	150,002	40,899	148,998	165,000	159,001	410,001	113,000	238,000	197,000	
	うち職員給与費		16,193	22,284	20,988	20,987	20,987	20,987	20,987	20,987	20,987	20,987	20,987	20,987	
2. 企業債償還金		89,213	90,230	89,200	88,115	84,851	85,337	86,582	91,962	93,340	96,645	96,071	96,801		
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他			2	2											
計 (D)		271,865	375,030	311,622	238,117	125,750	234,335	251,582	250,963	503,341	209,645	334,071	293,801		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		77,259	90,976	87,030	44,059	42,475	42,766	43,491	45,982	46,671	49,686	53,606	56,143		
1. 損益勘定留保資金		77,259	77,011	77,587	39,300	42,475	38,053	38,051	40,814	30,094	46,609	44,667	49,021		
2. 利益剰余金処分量															
3. 繰越工事資金															
4. その他			13,965	9,443	4,759		4,713	5,440	5,168	16,577	3,077	8,939	7,122		
計 (F)		77,259	90,976	87,030	44,059	42,475	42,766	43,491	45,982	46,671	49,686	53,606	56,143		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		1,669,954	1,699,850	1,700,124	1,687,009	1,622,558	1,611,620	1,607,338	1,594,876	1,706,537	1,666,192	1,687,021	1,686,120		

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度	前年度												
収益的収支分			11,850	11,557	11,584	10,936	10,259	9,610	8,965	8,307	7,618	6,918	6,214	5,519	
	うち基準内繰入金		11,850	11,557	11,584	10,936	10,259	9,610	8,965	8,307	7,618	6,918	6,214	5,519	
	うち基準外繰入金														
資本的収支分															
	うち基準内繰入金														
	うち基準外繰入金														
合 計			11,850	11,557	11,584	10,936	10,259	9,610	8,965	8,307	7,618	6,918	6,214	5,519	